

「国内株式市場の大幅下落について」

＜市況＞

6月13日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比836.85円安の26,987.44円で取引を終えました。同日の下落率は、前営業日比で約3.0%、年初来で約6.3%となりました。

セクター別では、機械、電気機器、輸送用機器などが下げを主導しました。

個別銘柄では、ソフトバンクグループ、エムスリー、クボタなどが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

＜背景＞

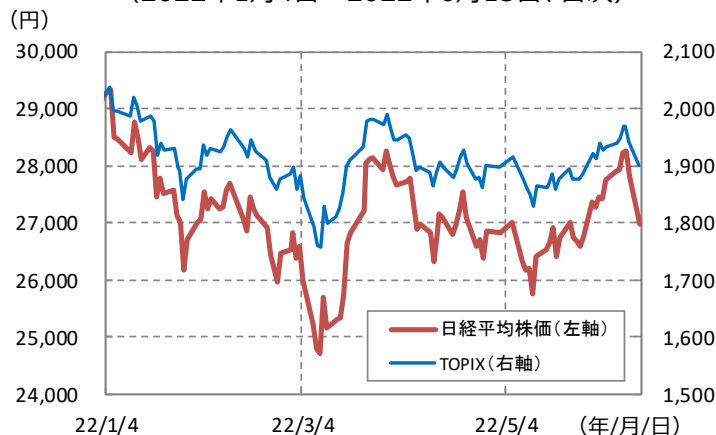
6月13日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

- ・米国でインフレ指標が加速し、追加利上げや景気の先行きに懸念が高まったこと
- ・中国でロックダウン再開が浮上していること
- ・上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

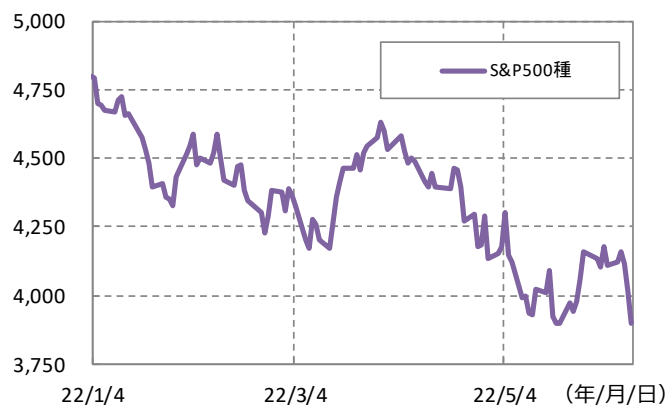
＜今後の見通し＞

米国においてインフレが深刻化する中、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念が意識されています。こうした状況を背景に、米国株式は下落し、国内株式もそうした動きに連動する形となっています。しかしながら、PER（株価収益率）などの面からみれば、米国株式と比べて国内株式の相対的な割安感が意識されます。また、米国ではバイデン政権の支持率が低迷し、足許の米国のインフレ動向を踏まえると、先行きについても期待が高まりにくい状況ですが、日本では岸田政権の支持率が高く、政策に対する期待も高まっています。こうした状況を踏まえると、米国株式が軟調に推移したとしても、国内株式は反発上昇の可能性があると予想します。

日経平均株価とTOPIXの推移
(2022年1月4日～2022年6月13日、日次)



S&P500指数の推移
(2022年1月4日～2022年6月10日、日次)



出所：日本経済新聞社、JPX総研、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会